



Title	観光研究と社会 : 東アフリカを中心として
Author(s)	古村, 学
Citation	年報人間科学. 2007, 28, p. 1-18
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/9706
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

「観光研究と社会——東アフリカを中心として——」

古村 学

国際的な注目以降には、アフリカが世界の主要なエコツーリズムサイトであるため、アフリカでもエコツーリズム研究が増加しているということである。しかし観光をめぐる多様で複雑なアフリカ社会の現状はあまり研究されておらず、今後はアフリカ社会と住民の多様性に焦点をあてた研究の方向性が必要とされるであろう。

キーワード

アフリカ　観光　社会　観光研究　エコツーリズム

〈要旨〉
現在、大半のサハラ以南アフリカ諸国の経済は危機的な状態にあり、先進諸国の援助に頼らざるえない状況である。この状況の改善のために観光開発が有効であることは、アフリカ諸国も援助国も認識している。観光によって、外貨を獲得することができ、また雇用も促進されるからである。しかし、アフリカ観光の研究は、ほかの地域に比べ進んでいるとはいがたい。また、日本ではほとんど研究がされていないのが現状である。

そこで本稿では、アフリカ観光研究を中心に、途上国観光研究の歴史的展開をアフリカおよび世界の観光の動きと絡めながら見ていく。そして、これまで研究されてきたことと、研究されてこなかったことを明らかにすることにより、今後の研究にひとつの方針性を示したいと考えている。

本稿で明らかになったのは、第一に一九九〇年代以前には、観光産業の拡大や重要性にもかかわらず、観光研究自体が少ないこと、さらに内容にかんしても、経済的側面からの研究が多く、社会や文化にかんする研究が少ないとということである。そして第二に、九〇年代のエコツーリズムへの

1 はじめに

現在、大半のサハラ以南アフリカ⁽¹⁾諸国は危機的経済状態にあり、先進諸国の援助に頼らざるをえない状況である。援助する先進諸国側ではアフリカ諸国における観光の重要性が強調されている。

ほかの産業の発展が見込めないなか、経済的富を生み出し、慢性的な失業を解消する「万能薬」としての観光に期待を寄せていているのである。またアフリカ側でも、エチオピア、タンザニア、ウガンダなど、観光による収入が経済的に重要な国が多い⁽²⁾。

本稿の目的はアフリカを中心に途上国観光研究の歴史的展開を、アフリカおよび世界の観光の動きと絡めながら見ていくことにある。そして、なにがこれまで研究されており、なにが研究されていないのかを明らかにすることにより、今後の研究にひとつの方針性を示したいと考えている。

2 観光研究の時代区分

ジャファリ (Jafar Jafari) は観光研究における観光のとらえ方に着目し、観光研究を四期に分類した。観光を賞賛する一九六〇年代の「支持のプラットフォーム」、観光を批判する七〇年代の「警告のプラットフォーム」、八〇年代の「適応のプラットフォーム」、九〇年代以降の「知識に基づいたプラットフォーム」である。「適応

のプラットフォーム」では、「警告のプラットフォーム」で批判されたマス・ツーリズムの弊害を排除し、「望ましい」観光形態が摸索されるようになった。そして「知識に基づいたプラットフォーム」の段階では、これまでの三つの主張が統合され、「観光にかんする知識の科学的な総体の形成」がなされるとしている (Jafari 2001)。

いっぽうで、オッパーマン (Martin Opperman) とチョン (Key-Sung Chon) は途上国観光研究に焦点を当て、同様に研究を四期に分類している。一九五〇年代後半から一九七〇年までの「幸福な時期」、一九七〇年から一九八五年までの「幻滅期」、一九八五年からのオルタナティブ・ツーリズムが推奨される「差別化の時期」。ここまではほぼジャファリと同じである。そして一九九〇年代なかば以降は、多様な観光を一樣にとらえることはできないとする「地域的パラダイム」が導入され、観光研究は経済、文化、社会、環境など個別にそれぞれを評価する傾向が強くなつたとしている。その結果、総合的研究、理論的研究は立ち遅れているとして、現在の状況についてジャファリと正反対の判定を下している (Opperman and Chon 1997=1999: C1)。

観光研究にかんしてではないが、シンディガ (Issac Sindiga) はアフリカにおける観光の意味を、アフリカ社会の発展パラダイムと照應させながら概観している。それによると、一九六〇年代の発展のパラダイムは「近代化」であり、観光の意味は「近代化の力」として肯定的に見られていた。しかしその年代には「従属理論」がパラダイムとなり、そこでの観光の意味は「周縁経済の輸出品」と否

定的になった。八〇年代には外部の援助組織から「社会福祉と基本的必要物」のパラダイムが導入されたことにより、生計のために観光関連の活動に参加することが推奨される。そして九〇年代のパラダイムはこれも外部からもたらされた「構造調整改革」であり、そこでの観光はオルタナティブ・ツーリズムへと変わったとしている(Sindiga 1999: C2)。

これら三人の時代区分は扱う研究の範囲も異なり、また相互に言及されてもいいが、共通する部分も多い。一九六〇年代までは観光に肯定的、七〇年代には否定的に、八〇年代から九〇年代と時代に若干の差はあるがオルタナティブ・ツーリズムなどの「望ましい」観光形態が模索されているという流れである。本稿では、ほかの二組の時代区分を視野に入れながら、アフリカの社会変化を取り入れるようシンディガの時代区分を採用することとする。

3 アフリカ観光のはじまりと初期研究（一九六〇年代以前）⁽³⁾

3-1 独立とマス・ツーリズムのはじまり

一九三九年にヨーロッパからイギリス領東アフリカへの商業航空サービスがはじまった。これによって東アフリカは欧米からの観光対象地域となる。それ以前からスタンリーなどの探検記やヘミングウェイ、セオドア・ルーズベルトなどの紀行文によって、東アフリカの大自然と野生動物は欧米人を惹きつけていたが、非常に高額

で、時間もかかるため、富裕層しか行くことはできなかつた。商業航空の就航により東アフリカへの観光は容易になつたが、同年十月のアメリカでの株価の大暴落により大恐慌が起こり、ついで一九三九年には第二次世界大戦が勃発した。東アフリカ観光ははじまりからして順調ではなかつたのである。

第二次世界大戦終結後、欧米の経済は良好になり、海外旅行者が増加した。一九四八年には欧米からの観光客を集めるために、ケニア、ウガンダ、タンガニーカ(現タンザニア)、ザンジバル(現タンザニア)によってEATTA(East African Tourist Travel Association)が創設される。EATTAは欧米への広報活動や統計データの収集など、東アフリカ全体の観光政策に貢献する機関であった。しかし、EATTAの中心はケニアであり、また東アフリカへの観光客数も観光収入も大半はケニアが占めていた。そのため、ウガンダは一九六五年に独自の「観光客諮問委員会」を設置し、EATTAは分離に向かうことになる。さらに、一九五八年には東アフリカ初の「觀光省」がケニアに設置されるなど、国ごとの政策が強くなり、一九六五年には東アフリカ全体の観光を扱うEATTAは解散した。

一九五六年のスーザンを皮切りに、一九六〇年代半ばまでに多くのアフリカ諸国は独立を果たした。植民による収奪から自由になつたアフリカ諸国は、先進諸国のように経済的に繁栄し、近代化していくことを期待したのである。そして、一九七〇年には旅客の大量輸送を可能にするジャンボジェットが就航し、多くの人々が国際観光に参加可能になつた。国際マス・ツーリズムのはじまりである。

もちろん東アフリカも例外ではなく、観光客数は増加していった（Ouma 1970, Sindiga 1999, Diek 2000）⁹。

当時のアフリカにおける観光の中心は、野生動物という観光資源を豊富に抱えた東アフリカであった。東アフリカのなかではケニアが中心であり、観光客数も観光収入も、統計のないザンジバルをのぞく東アフリカ三国のうち六割から七割を占めていた。これは観光関連の施設がケニアでもっとも整備されており、観光関連の民間業者もナイロビに集中していたためである（Ouma 1970, Mitchell 1970）。この背景には植民期の白人入植者がケニアに最も多かったという経緯がある。入植者のためにインフラ整備が進んでおり、それが観光発展に好都合だったのだ（Harrison 2000）。

3—2 初期研究

観光は比較的新しい現象である。一九七〇年代半ばまで、アフリカにかぎらず、観光はアカデミックな研究対象とは見なされておらず、研究の数もそれほど多くなかった（Smith 1989, 石森 1990）。しかし、当時の国際機関や一部の政府機関は観光を重視していた。たとえば、国連は一九六七年を国際観光年とし、「観光は平和へのパスポート」のスローガンのもと国際観光の振興、普及につとめた。また一九七〇年、WTO（World Tourism Organization）設立のための「世界観光憲章」では、その設立目的を「経済発展、国際間の理解、平和および繁栄に寄与するために、…（中略）…観光を振興し、および発展させることを基本目的とするものである」としている

（山上・堀野 2001: 340）。また、すでに見たように、ケニアでは観光省が作られるなど、アフリカ諸国でも観光が重視されつつあった。

当時観光は、経済成長に有用な「万能薬」であると素朴に考えられていた。天然資源が少なく、鉱工業などの産業が未発達な国であっても、観光産業は成立する。観光は外貨を稼ぐための有効な手段であり、また雇用も創出できる。鉱工業と異なり公害を発生させる心配もなく、さらには人の交流による相互理解によって平和に寄与すると考えられていたのである。

アフリカ観光研究については、観光客数と比例するように、東アフリカ、とくにケニアを対象としたものが中心であり、アフリカの多様な地域や状況に目を向けられたことは少なかった。

この時期、欧米の観光研究の中心は経済学にあり、それは東アフリカでも同様である。たとえば、経済学者ミッチェル（Frank Mitchell）は、東アフリカ観光では一見観光収入は少なくみえるが、それは直接の収入を見ているだけで、波及効果を考慮に入れていないためであると指摘する。波及効果そのものは測定が難しいが、その広がりまで含めれば、アフリカ経済に与える観光の重要性は否定できないというのである（Mitchell 1970）。またエルカン（Walter Elkan）は経済効果だけではなく、雇用の創出も重要であると指摘する。エルカンの調査によると、ホテルなどの観光関連産業は一般に考えられているほど直接的な雇用を創出していない。しかしここにも波及効果があり、観光によって多くの雇用が間接的に作り出されるのである（Elkan 1975）。またアフリカにおける観光研究の不備を嘆く地理

学者オウマ (Joseph P.B.M. Ouma) は、東アフリカ観光を総合的に研究し、経済的有効性を指摘している。観光は最大の輸出品になりえ、交通機関などのインフラが発展することにより、国の発展にも貢献するというのである (Ouma 1970)。

これらの研究は、成長を重視した政策の影響を強く受けていると考えられるが、それと同時に観光を好意的にとらえる傾向も見てとれる。ミッチャエルもエルカンも、観光によって直接的に生み出される観光収入や雇用は少ないとしても、波及効果を考慮に入れれば観光は有効である点を強調している。オウマもまた現代にも通じる観光の問題点をいくつか指摘しているのだが、それらは適切な政策によつて解決可能な単純な問題だと考えられている。

4 マス・ツーリズムの広がりと批判研究（一九七〇年代）

4-1 経済の停滞と観光の停滞

この時期のアフリカ観光の中心地であるケニア、タンザニア、ウガンダの東アフリカ三国は、一九六〇年代初頭に次々と独立を果たしたが、一九七〇年ごろにはそれぞれの政権の性格は大きく異なっていた。この性格の相違は以後の観光発展にも大きな相違をもたらすことになった。まず一九六七年にタンザニアはアルーシャ宣言を行い、社会主義国家となつた。そこでは外国の援助に頼ることなく自力で経済成長を成し遂げることが目標とされ、また宣言と同時に

主要外国企業が国有化された。ウガンダも一九六九年に社会主義路線をとると、外国企業を国営化する。その後一九七一年にアミニによるクーデタがおこり、独裁時代へと突入した。いっぽうケニアは親米路線、自由主義経済を選択し、「アフリカの優等生」といわれるまでに経済的成长をとげた。

社会主義化、とくに外国企業を中心とした私企業の国営化にともない、外国からの観光産業への投資は失われる。しかし、統計データを見るかぎりでは、観光全体の状況の悪化を招いてはいない。たとえば六〇年代末から七〇年代初頭にかけてのタンザニアにおける観光客数および観光収入の拡大はケニアよりも顕著である。いっぽうウガンダにおける恐怖政治は観光を極端に悪化させた。恐怖政治以降の一九七二年にはウガンダへの観光客数はそれまでの一〇分の一以下に落ち込み、以降政情不安がおさまるまで、ウガンダ観光は低迷をつづけた。

ケニアでは一九七二年まで順調に経済成長が続いた。それと並行して観光も順調に発展している。ところが、一九七三年の第一次オイルショックによる不況のため、東アフリカをふくめた世界中の観光客数は激減した。さらに一九七八年の第二次オイルショックが続き、一九八〇年初頭まで東アフリカ観光は低迷をつづける。

このころの東アフリカ観光の落ち込みは、ほかの地域に比べて甚大である。世界的な観光客数は第一次オイルショックには下降するものの、その後すぐに増加に転じ、第二次の影響は比較的小さかつた。すでに先進諸国で誕生していた観光客は、不況であつても旅行

をやめるわけではなく、むしろ廉価な観光を求めたのである。しかし、コストの高い東アフリカ観光は、欧米社会の不況の影響をまともに受けることになった (Green 1979, Sindiga 1999, Dieke 2000)。

4-2 観光研究の本格化と批判研究

一九七四年、メキシコで開かれたアメリカ人類学会は、観光にかんする初の国際的なシンポジウムであり、その成果は一九七七年に『ホストとゲスト Hosts and Guests』として出版された。この本は観光が引き起こす社会・文化的影響を実証的に示す初の総合的な試みであり、「ホスト・ゲスト」パラダイムを導入し、ホスト側の視点から観光の影響を分析している。しかし観光にたいしては、社会や文化を破壊するとして全体的に否定的見解を示した (Smith 1977)。さらにこのシンポジウムで取り上げられた対象地域は、南北アメリカ、東南アジア、ヨーロッパなどで、アフリカについてはまったく言及されていない。

この時期のアカデミズムによる観光現象への注目はこれだけにとどまらない。同年には観光研究における「世界で最も権威のある学際的専門誌」(石森, 1990: 74)である『観光研究年報 Annals of Tourism Research』が創刊され、現在も観光研究をリードしている。これ以外にも七〇年代前半には観光研究専門誌が多数創刊された。一九七五年には I U O T O (International Union of Official Travel Organization) を前身として、U N D P (United Nation Development Program) の実施機関である政府間機関W T O が設立された。その

理念はすでに見たとおりであるが、組織の目的は観光の振興、開発、旅行の容易化、観光統計の統一などであり、以後観光関係の統計資料の整備、関連文献の出版、国際会議の開催など国際観光振興に大きく貢献している。

もうひとつ注目しておく必要があるのは、『観光は発展へのパスポートか? Tourism, Passport to Development?』として一九七九年に出版された「途上国における社会・文化的影響」についてのセミナーの報告書である。ここでは社会学、経済学、人類学などの幅広い分野からの論考が集められ、アフリカをふくめた対象地域の広がりも見られる。いっぽうでタイトルからわかるように、この本は観光にたいして否定的立場をとっている。これまでの研究では経済発展にのみ注目が集まり、「発展の文化的・非物質的側面」が無視されてきたことを指摘している。そして今後の観光の発展には、有効な政策、幅広い実証研究、観光データの拡充が必要であり、観光研究において社会変化を分析することの重要性を強調している (de Kadt 1979 a, b)。このように観光研究は一九七〇年代なかばからアメリカを中心へ拡大していった。ここではじめて観光の経済面だけではなく、社会、文化的側面が広く扱われることになったのである。

これまで紹介してきたように当時の観光研究、とくに人類学者、社会学者による途上国の観光研究には批判的なものが多い。その背景には、さきに見たシンディガの指摘にもあるように、一九六〇年代なかば頃から広がった従属理論の影響がある。たとえばナッシュ (Denison Nash) は、欧米による観光と観光開発は、権力関係によつ

て途上国に押しつけられるものであり、帝国主義にほかならないと指摘している (Nash 1977)。

また伝統社会の側からの研究を指向する人類学では、観光による伝統文化の破壊が批判された。なかでもグリーンウッド (Davydd J. Greenwood) の論文はその代表的なものである。彼はバスク地方のフェンテラビアのアラーデの事例をとおして、伝統的祝祭であったアラーデが次第に地元住民の祭ではなく、観光客のためのイベントとなつて行く過程を分析する。そして、観光による伝統文化の変容を批判している (Greenwood 1977)。同様にデュカ (Emanuel de Kadt) は、観光によるマイナスの影響を網羅的に分析しながら、「地元社会の側からの問題提起を行つてはいる。観光による利益の大半は地元ではなく欧米に流失し、文化、社会的にも観光は地元社会に悪影響を及ぼすばかりで、利益をもたらさない」というのである (de Kadt 1979b)。

やむに國連の「観光は平和へのパスポート」というスローガンに見られるような、観光によって世界の人々の相互交流、相互理解が進むという観光の効果にたいしても、ネットコーベン (Cothar Nettekoven) は疑問を投げかけている。マス・ツーリズムにおいて、ゲストと地域住民は隔絶されており、個人的な交流は発生しない。そこにあるのは主人としてのゲストと召使いとしてのホストという関係でしかありえず、眞の相互交流、相互理解などはありえないといふのである (Nettekoven 1979)。

4-3 アフリカにおける批判的観光研究

途上国観光研究全体で見ると、アフリカ観光研究が占める位置は低い。しかしそのなかには、途上国観光研究の影響を受けて、観光にたいする否定的な見解から、マス・ツーリズムの弊害を指摘するものが現れている。

まず、経済的側面では、途上国観光研究同様、やはり周縁理論の影響が強い。ブグニコート (Jacques Bugnicourt) は観光関連施設の雇用主の多くは国外に住む外国人であり、経済的利益は国外に流出してしまい、また被雇用者の多くも地元民でない」とから雇用効果が少ないことを指摘する。そして、アフリカにとって「利益なき観光」であると厳しく批判している (Bugnicourt 1977)。同様にグリーン (Reginald H. Green) も観光の経済的利益は海外に流失し、アフリカ経済には恩恵をもたらしていないと観光政策の不備を指摘し、流出を防ぐ政策の必要性を強調している (Green 1979)。

文化的側面では、西アフリカでの事例であるが、おみやげ用ツーリスト・アートの出現による伝統芸術への影響を批判するものが見られる。たとえばバスコム (William Bascom) は、観光を含むヨーロッパからの影響によって、作品にたいするインスピレーションや製作技術が失われてしまったという (Bascom 1976)。またバスコムの見解をうけスカドラー (Karl Ferdinand Schadler) は、ツーリズム・アートによる伝統芸術の破壊と変化を警告し、伝統芸術と工芸を保存するためのセンターを作る」とを提案している (Schadler 1979)。

またマシーソン (Alistair Matheson) とウォール (Geoffrey Wall)

は、観光がもたらす影響をレビューする文献のなかで、野生動物にたいする影響にも焦点を当てている。そこでは事例の大半が東アフリカの研究からとられており、国立公園と地域住民とのコンフリクト、とくに住民による密猟に焦点が当てられ、みやげ物として観光客へ供給するために密猟が広がっているという事例が紹介されている(Mahesew and Wall 1982)。

このように一九七〇年代のアフリカ観光研究は、世界的な観光研究の流れと同様に、否定的な立場が強調されるものとなつた。内容的には依然として経済的側面からのものが多く、文化、社会的側面からの研究には一定の偏りが見られる。たとえば西アフリカでは木彫りの伝統芸術、東アフリカでは野生動物にかんするものが中心であり、これは外から見たアフリカイメージと合致するものであるといえよう。

5 観光の進展と新たな方向の模索（一九八〇年代）

5-1 アフリカの危機と観光の拡大

オイルショック以降、アフリカ経済は、期待どおりには成長せず、悪化しつづけ、八〇年代には危機的な状況を迎えた。この状況を開けるため一九八二年に、世界銀行による「バーグ報告」が発表された。「バーグ報告」では、アフリカ経済危機の原因は独立後のアフリカ諸国による経済政策の失敗にあるとし、「望ましい」経済政策として「構造調整政策」が提供された。

いっぽうアフリカ諸国は一九八〇年に「ラゴス行動計画」を発表し、アフリカ経済危機の原因是世界経済の構造的问题にあるとした。欧米中心の世界経済システムのなかでは、構造的にアフリカなどの周縁諸国は経済成長が望めない。この状況こそ改善すべきであるとの主張である。しかし、経済援助を得るため、アフリカ諸国は構造調整政策を受け入れざるをえなかつた。またタンザニアのように社会主義路線をとつた国々でも、世界的な社会主義経済のいきづまりにより、同様に構造調整政策を受け入れていった。

観光に目を移すと、八〇年代の国際観光は右肩上がりに順調に進展していった。東アフリカも例外ではなく、ケニアは八〇年代の一〇年間に観光客数が倍増し、国の主要産業へと成長した。またアフリカで全体的に観光への参加機運が高まつたのもこの時期である(Sindiga 1999)。

そして八〇年代のアフリカ観光で重要なのは南アフリカ共和国とジンバブエの観光統計の公表であろう。南アフリカ共和国のアパルトヘイト、ローデシア（現ジンバブエ）の白人政権としての独立は、国際社会から非難を受け、孤立を招いた。そのため、観光統計は公表されていなかつた。しかし一九八〇年にジンバブエとして独立し、国際社会に参入することになった。魅力的な観光資源を持つジンバブエは、独立の年にはアフリカの中ではケニアに次ぐ観光客を集め、以後順調に推移していった。ついで南アフリカ共和国も一九八一年にはアパルトヘイトの撤廃を達成し、一九八四年に観光統計がはじめて公表された。観光客数はケニアの一・五倍ほどで、以後現在ま

でケニアを上回っている。

5—2 観光研究における新たな方向性の模索

七〇年代なかばの批判研究によって、経済的側面だけでなく、社会的、文化的側面でも本格的に観光研究がはじまつた。そして八〇年代の研究では、七〇年代の観光の単純な否定とは異なり、観光現象のとらえ方の模索が行われている。それは、単に経済への貢献といった点だけではなく、観光の複雑な様相が着目され、多様な視点からの分析や評価が行われるようになったということでもある。

たとえばマーシーソンとウォールの研究は、観光による社会への影響にかんする総合的、体系的分析である。この文献は一見すると観光への否定的立場からの分析と見られることがあるが、実際には、比較的プラスに評価される経済面と、マイナスに評価されがちな文化や社会の面との相関関係をとらえ、観光現象を総合的に理解しようとする試みであると見えることができる (Matheson and Wall 1982)。

またコーネン (Erick Cohen) は、観光によって伝統文化や芸術が破壊されるという既存の研究にたいして、観光が生みだす「創発的真正性 (emergent authenticity)」に着目する。それは、文化に一定不变の真正性を求める従来の立場を批判的に検討することで、文化の真正性自体が不斷に作られていくものであるという、概念自体の再定義を示すものであった (Cohen 1988)。

一九八九年には『ホストとゲスト Hosts and Guests』の第二版が出版された。すでに見たようにこの文献の第一版は観光が社会や文

化に与えるマイナスの影響を扱つたものであった。しかし第一版でスミス (Valene L. Smith) は、「けつきょくのところ十年を隔てて行われた調査が示していることは、観光活動は、ほとんどの社会において、文化を変容させる主要な要因とはなっていないということである」 (Smith 1989=1991: vii) とし、観光は社会や文化に悪影響を与えるという第一版でとつた見解を緩和している。

ここで挙げた三つの文献に共通するのは、観光にたいする厳しい批判の鎮静化である。観光が引き起こすとされた地元社会や伝統文化にたいする弊害は、たんに観光という单一の原因ではなく、近代化というより大きなプロセスによってもたらされたのである。ただ観光を批判するよりも、そこに可能性を見ることのほうが生産性があるとする思考の転換がここには見られる。この八〇年代の研究に見られる新しい方向性の模索と思考の転換が、後につづくオルタナティブ・ツーリズム研究を準備する土台になったと考えられる。

最後にこの時期のアフリカ観光研究について見ておきたい。すでに見たように、アフリカ各国での政策や経済のなかでの観光的重要性は高まりつつあったが、それとともにあって観光研究が拡充されたわけではない。たしかに観光研究のひとつの指標となる『観光年報』に七〇年代にはほとんどなかつたアフリカ観光研究の論文が、八〇年代には数本見られる。しかし、観光研究全体の隆盛にたいして、アフリカ観光研究は立ち遅れているといえる。

とはいって、後に注目されることになるアフリカ観光研究も発表されている。一九八一年のスレッシャー (Peter Thresher) の研究は、

東アフリカの国立公園のライオンをスポーツ・ハントティングの対象とするより、観察する観光の対象としたほうが収益が上がると試算したものである (Thresher 1981)。この研究はエコツーリズムを提唱する萌芽的研究とされることもある。しかし、吉田も指摘するように、それは野生動物をふくめた環境や地元社会との持続可能性をとりあげるものではなく、どちらかといえば、観光政策を重視するケニアの国策に沿った研究である (吉田 2003)。総じて、八〇年代のアフリカ観光研究は、六〇年代、七〇年代の観光研究の枠内にあり、いまだ新たな潮流には乗っていないといえるだろう。

6 オルタナティブ・ツーリズム（一九九〇年代以降）

6-1 アフリカの危機と観光の拡大

一九八〇年代に導入された構造調整政策にもかかわらず、アフリカの経済は悪化する一方であった。また社会主義の弱体化はアフリカ諸国の政治に大きな展開をもたらした。それまでは社会主義陣営に対抗するために、一党独裁政権を許すとともに、構造調整政策などの強制は厳しいものではなかった。しかし世界的な社会主義体制の弱体化によって、アフリカ諸国の中、経済政策の決定権はアメリカを中心とした国際機関に握られたことになったのである。これによつて構造調整政策は本格化し、経済の自由化、政治の民主化が強く求められることになった。もはやアフリカ諸国は独自に政策を決定することが困難になり、世界経済に構造的に規定されるようになつていく。

観光を見ると、八〇年代に引きつづき南部アフリカが観光市場として成長しつづけている。九〇年代末には南アフリカ共和国はケニアの六倍以上の観光客を集め⁽⁴⁾、ジンバブエも一九九四年にはケニアを越え、九〇年代末にはケニアの倍の観光客を集めるまでに成長した⁽⁵⁾。さらにボツワナやナミビアでも観光客数が増加している。

いっぽう、これまで主要なアフリカ観光の目的地であった東アフリカ、とくにケニアは、全体としてみれば観光客数は増加しているものの、一九九二年の多党制導入による政治混亂、一九九八年のアメリカ大使館爆破テロなどの政情不安によって観光客数は安定していない。いっぽう、エチオピアやタンザニアは政情安定にともない、順調な観光客の増加が見られ、政治状況に左右されるアフリカ観光の現状がうかがえる。

6-2 オルタナティブ・ツーリズムへ

九〇年代は、それまでの観光研究の方向性を模索する時期から、より積極的に新たな観光形態の提言へと進んでいく時期である。アメリカにおけるその先駆けとなるのが、一九八九年にボーランドで開かれた IAST (The International Academy for the Study of Tourism) の第一回会議である。その研究セミナーのテーマは「観光のオルタナティブな形態にかんする理論的展望」であり、世界各地で弊害が指摘されてきたマス・ツーリズムにかわる「望ましい」

観光についてわざわざ的な研究報告がなされた。このセミナーでは、

「望ましい」観光のあり方について合意に至るのではなく、オルタナティブ・ツーリズムという言葉も曖昧で問題があるとされたが、セミナーの成果は『めいひとつの観光 Tourism Alternatives』として公刊された。そして、この会議以降オルタナティブ・ツーリズムは研究者のあいだで注目を集めていった (Smith and Eadington, 1992=1996)。

オルタナティブ・ツーリズムとは、より具体的にはエコツーリズムやベリテージ・ツーリズム、エスニック・ツーリズムなど、マス・ツーリズムに代替する新たな観光形態をさすが、とくに注目を集めているのはエコツーリズムとは世界的に高まりつつある環境保全意識の中で生まれた観光形態であり、「自然保護」「環境教育」「住民への利益の還元」をその特徴としている。そして、自然環境が多く残る途上国では、期待すべき観光形態として注目されている。

エコツーリズム自体は一九七九年のガラパゴス諸島を初めとして、八〇年代にはコスタリカなどでも行われていた(真板 2001)。しかし研究対象として広く扱われることになったのは九〇年代に入ってからであり、その後、研究は拡大しつづけている。また国連は一〇〇一年を「国際エコツーリズム年」と定め、カナダで「世界エコツーリズムサミット」を開くなど、国際機関からも注目されている。

6-3 ハンツーリズムヒトアフリカ

東および南部アフリカでは植民地時代から国立公園や保護区が多数作られており、野生動物保護の実績があった。そこを基盤としてエコツーリズムが発展し、いまや南米と並ぶ著名なエコツーリズム地域となっている。前述のような観光研究におけるエコツーリズムへの注目に加えて、アフリカの現場でのエコツーリズムの隆盛により、アフリカにおけるエコツーリズム研究も増大した(たとえば Honey 1999, Weaver 1999 など)。

そもそも田にいってるのは、観光客数の拡大を反映した、ジンバブエでのエコツーリズム研究の増加である。なかでも CAMPFIRE (Communal Areas Management Plan for Indigenous Resources) に焦点があてられていくものがいくつかある(たとえば Potts, Goodwin and Walpole 1996, Gulnick, Vyverman, Bouchout and Gobin 2001 など)。CAMPFIRE はシナバエ北部で始まったエコツーリズムの実践であり、スポーツ・ハンティングの復活と地元住民参加を特徴とする。具体的には、保護活動により増えすぎた一部の野生動物を、地元住民の管理のもと観光客にハンティングを行わせるものである。これは生態系の保全に有効であり、野生動物を見るだけの一般のサファリ・ツアーに比べ、収益が大きく、地元住民への還元率も高い。CAMPFIRE にたいしては、欧米の動物保護団体からの非難や、住民間の不平等など問題も指摘されているが、エコツーリズムのひとつのある方として注目を集めている。またベーカー (Jonie Baker) は、アフリカのハンティング・ツーリズムの全

体像を扱い、地元住民の管理によるハンティング・ツーリズムが野生動物保全にも、住民の利益創出にも有効だとしている (Baker 1997)。

いっぽうケニアでは、観光重視政策を反映し、一九九一年にはモイ大学に観光学科が設立された。研究機関が整ったことにより、多様な研究がなされるようになり、ケニアの観光研究は急速に拡充している。たとえば、ケニアにおける国内観光振興 (Sindiga 1996a)、アフリカ内部の域内観光振興 (Dieke 1989)、政府とプライベートセクターの役割への提言 (Akama 2002)。よりよい観光のためのホスト育成 (Sindiga 1996b)。やがてエコツーリズムにとどまらず、マス・ツーリズムによる地元への利益還元や住民参加、ほかの産業との連携の提言 (Brown 1998)など、実践的な観光振興を提言する文献が増加している。

また「多民族社会」アフリカの現状を反映して、民族と観光の関係を扱う研究も発表されている。たとえばマサイがその「未開人」というイメージのために、伝統的なダンスパフォーマンス以外では観光から排除されていることの指摘 (Berger 1996)。またイーストマン (Carol E. Eastman) は、ケニア観光の主要な目的地である海岸部では、住民たちのスワヒリ文化は、その長い歴史にもかかわらず、観光対象としては無視されており、スワヒリ語だけが観光客によって受け入れられているという。そして地元住民は観光に参入することができず、悪影響を受けるばかりである。この背景には、マサイだけがアフリカ人、スワヒリ語だけがアフリカの言葉という観光客

のイメージがあるとイーストマンは指摘する (Eastman 1995)。

いうしたゲストとホストの関係だけでなく、多様な民族が観光の場で出会うことによって、民族間対立が悪化もしくは緩和される」とを指摘する研究もある (Jamison 1999)。やがてオンディム (kennedy I. Ondimu) はキシ (Gushii) のケース・スタディから、現在あるビーチ・リゾートや野生動物観光だけではなく、そこに住む人々の文化に目を向けたヘリテージ・ツーリズムの可能性を指摘し、観光による文化の保全を提案している (Ondimu 2002)。

いうしたケニアでの観光研究の広がりを反映し、一九九九年にはシンディガによる東アフリカ観光、とくにケニアを総合的に研究した『観光とアフリカの発展 Tourism and African Development』が出版された。またケニアだけでなく、二〇〇一年にはディエク (Peter U.C. Dieke) による北アフリカもふくめたアフリカ観光を総合的に扱う論文集『アフリカにおける観光発展の政治経済 The Political Economy of Tourism Development in Africa』が出版されるなどアフリカ観光研究は、質量ともに蓄積されつつある。

ただ総じていえば、文化、社会的側面では、エコツーリズムが依然として中心的テーマであり、幅広い観光形態への着目はあまり進んでいない。現場における観光の拡大と多様化が進むなか、現実に対応するだけの研究の広がりが今後期待されよう。

7 おわりに

一九九〇年代以前には、アフリカ観光研究は総数も少なく、内容も経済的影響にかんするものが多く、社会や文化の側面から見るものは少ない。また、その多くは世界的な観光研究の潮流をアフリカ観光に適用したものであり、アフリカ独自の観光分析やアフリカ観光を土台とした問題提起が行われることはほとんどなかった。

世界的な観光の動向がマス・ツーリズムを反省したオルタナティブ・ツーリズムを模索するようになると、エコツーリズムの実践地域であるアフリカへの注目が増し、エコツーリズムを中心としたアフリカ観光研究が急増している。しかし、これまで見てきたように、アフリカ観光研究全体の比重がエコツーリズムに重点化されている傾向も見られる。そこには、アフリカ社会にとつても、ひとつのが「望ましい」観光の理想型としてエコツーリズムが求められているという面もあるが、いっぽうで「野生の王国」というステレオタイプのアフリカイメージによって、アフリカ研究自体も規定されているという側面もあるのではないだろうか。

アフリカにかぎらず、観光は外部からのまなざしによって規定される。東アフリカでは、外部からの「野生の王国」などのイメージが商品化され、消費されている。この規定された観光を対象とするために、社会や文化を扱う観光研究も規定されるのである。エコツーリズムなどのオルタナティブ・ツーリズム研究においても、地域住

民への貢献や主体的参加が強調されているが、このいびつなイメージを中心に研究が成立していることにはかわりがない。

この観光 자체の規定性、研究の規定性は、観光の否定的な面として批判されることもあるが、いちがいに批判すべきではないだろう。むしろ、そこから見えてくるひとつの現代アフリカ社会を見るべきである。外からのイメージに規定された社会、観光イメージによつて作られる社会、それもひとつの現代アフリカの姿なのである。

観光対象地域では、そこに暮らす住民たちが多様かつ錯綜した形で観光現象に関係づけられていると考えられる。現在アフリカの危機的経済状況、慢性的雇用不足のなかでは、人びとが生存するためを選択するインフォーマルセクターとして、観光は重要なものとなつているからである。

病気や貧困、政情不安といった慢性的な構造的困難状況にあるアフリカ社会にたいして、ひとつ現代的産業であり、人びとの生活を支える重要なファクターでもあらうる観光という現象をとおして、人びとによって生きられている現代アフリカ社会を描くことも可能なのである。現在多様化しつつあるアフリカ観光研究においても、このようなアフリカ社会と住民の多様性に焦点をあてた研究の方向性が必要とされるであろう。

注

- (1) 以後、煩雑さを避けるためアフリカとだけ表記する。また、アフリカといつても広大で、文化や社会の成立条件は大きく異なっているため、本稿すべての地域を扱うことは困難である。よって本稿の

射程としては、文化や社会の成立条件の異なる島嶼部には言及しない。また、東アフリカを中心として扱い、西および南部アフリカは必要に応じた参照にとどめるものとする。

(2) 1990年代、観光による収入はエチオピア全輸出量の11%・7%，タナギリアで15・1%、ウガンダで15・4%を占むところ（ワールド開発のデータベース(World Development Indicators Online)より）。

(3) アフリカ近現代史について、井上禪井 1996、鈴木・松田 1997、伊谷ほか 1997、Mazuri 1999などを参照。

(4) 南アフリカ共和国の観光統計は、WTOの推奨する「国境における国際ツーリスト到着数（日帰りの訪問客をのぞく）」ではなく、「国境における国際訪問者数（ツーリストと日帰り訪問者を含む）」を採用している。そのため出稼ぎなどの観光目的ではない国境移動者が多く含まれており、統計の数値を引上げてこむ点は注意が必要である。しかし、それを差し引いても観光客の数が多いのは事実である。

(5) 一九九〇年代、ジンバブエは順調に観光産業が発展したが、1990年代の土地改革やその後の選挙による混乱のため、政情は不安定で、欧米社会との関係は悪化している。そのため、ジンバブエの観光客数は激減している。

参考文献

- Akama, J.S. 2002, "The Role of Government in the Development of Tourism in Kenya", *International Journal of Tourism Research*, 4(1), 1-13.
- Baker J.E. 1997, "Development of a Model System for Touristic Hunting Revenue Collection and Allocation", *Tourism Management*, Vol. 18, No. 5. 273-286.
- Bascom, W. 1976, "Changing African Art", in *Ethnic and Tourist Arts: Cultural* Tourism Management, Vol. 19, 237-245.
- Brown, D.O. 1998, "In Search of an Appropriate form of tourism for Africa", *Tourism Management*, Vol. 19, 175-196.
- Bugnicourt 1977, "Tourism with no return", *Development Forum* 5(5). 2-3
- Cohen, E. 1988, "Authenticity and Commoditization", *Annals of Tourism Research*, Vol. 15, 371-386.
- de Kadt, E. 1979a, "Preface" in de Kadt, E. ed. *Tourism: Passport to Development?* New York: Oxford University Press. ix-xvi.
- 1979b, "The Issues Addressed" in de Kadt, E. ed. *Tourism: Passport to Development?* New York: Oxford University Press. 1-76.
- Dieke, P.U.C. 1998, "Regional Tourism in Africa", in Laws, E., Faulkner, B. and Moscardo, G. ed. *Embracing and Managing Change in Tourism: International Case Studies*, London: Routledge. 29-48.
- 2000, "The Nature and Scope of the Political Economy of Tourism Development in Africa" in Dieke, P.U.C. ed. *The Political Economy of Tourism Development in Africa*, New York, Sydney, and Tokyo: Cognizant Communication Corporation. 1-25.
- Eastman, C.M. 1995, "Tourism in Kenya and the Marginalization on Swahili", *Annals of Tourism Research*, Vol. 22, No. 1. 172-185.
- Elkan, W. 1975, "The Relation Between Tourism and Employment in Kenya and Tanzania", *Journal of Development Studies*, Vol. 11 No. 2: 123-130.
- Green, R.H. 1979, "Toward Planning Tourism in African Countries", in de Kadt, E. ed. *Tourism: Passport to Development?* New York: Oxford University Press. 79-100.
- Berger, D. J. 1996, "The Challenge of Integrating Maasai Tradition with Tourism" in Prince, F. P. and Smith, V. L. ed. *People and Tourism in Fragile Environment*, John Wiley and Sons, Chichester, New York, Brisbane, Toronto, Singapore. 175-196.

- Greenwood, D. J. 1977, "Culture by the Pound", , in Smith, V. L. ed. *Hosts and Guests*. University of Pennsylvania Press, Philadelphia. 129-137.
- Gulinckx, H., Vyverman, N., Boucblout, K.V. and Gobin, A. 2001, "Landscape as Framework for integrating local subsistence and Ecotourism", *Landscape and Urban Planning*, 53. 173-182.
- Harrison, D. 2000, "Tourism in Africa" in Dieke, P. U.C. ed. *The Political Economy of Tourism Development in Africa*. New York, Sydney, and Tokyo: Cognizant Communication Corporation. 37-51.
- Honey, M. 1999, *Ecotourism and Sustainable Development: Who Owns Paradise?* Island Press, Washington, D.C.
- 畠井聰 1996 『トーハニカの底流を読む』 オベック新書
- 石森秀二 1990 「国際観光トカトマニ——観光研究の最近の動向」『民博通報』 Vol. 47. 70-86.
- 田谷純一郎ほか監修 1999 『トーハニカを知る事典 新訂増補版』 平凡社
- Jafari, J. 2001, "The Scientification of Tourism", in Smith, V.L. and Eadington, W. R. ed. *Hosts and Guests Revisited*. New York: Cognizant Communication Corporation, 28-41.
- Janison, D. 1999, "Tourism and Ethnicity", *Annals of Tourism Research*, Vol. 26, No. 4. 944-967.
- 真板昭夫 2001, 「トーハニカの定義と概念形成にかかる歴史的考察」『トーハニカ・真板昭夫編』『トーハニカの総合的研究』 国立民族学博物館調査報告 23. 15-40.
- Matheson, A. and Wall, G. 1982, *Tourism: Economic, Physical and Social Impacts*, Harlow, London and New York. =1990, 岩波新書
- Mazuri, A. A. ed. 1999, *General History of Africa VIII: Africa since 1935. Unabridged Paperback Edition*, California: James Currey.
- Mitchell, F. 1970, "The Value of Tourism in East Africa", *Eastern Africa Economic Review*, Vol. 2 No. 1: 1-21.
- 田中庄興・松田素一 1997 『新翻トーハニカ史』 講談社
- Nash, D. 1989, "Tourism as a Form of Imperialism", in Smith, V.L. ed. *Hosts and Guests*. University of Pennsylvania Press, Philadelphia. 33-47.
- Nettekoven, L. 1979, "Mechanisms of Intercultural Interaction", in *Tourism: Passport to Developments?* New York: Oxford University Press. 135-145.
- Ondim, K.I. 2000, "Cultural Tourism in Kenya", *Annals of Tourism Research*, Vol. 29, No. 4: 1036-1047.
- Opperman, M and Chon, K S. 1997=1999, 内藤嘉昭編『海上国觀光論』 専文社
- Ouma, J.P.M.B. 1970, *Evolution of Tourism in East Africa (1900-2000)*. East African Literature Bureau, Nairobi, Dar es Salaam, Kampala.
- Potts, F.C., Goodwin, H. and Walpole, M.J. 1996, "People, Wildlife and Tourism in and around Hwange National Park, Zimbabwe", in Prince, F.P. and Smith, V.L. ed. *People and Tourism in Fragile Environment*, John Wiley and Sons, Chichester, New York, Brisbane, Toronto, Singapore. 199-219.
- Schädler, K.F. 1979, "African Arts and Crafts in a World of Changing Values", in de Kadst, E. ed. *Tourism: Passport to Development?* New York: Oxford University Press, 146-156.
- Sindiga, I. 1996a, "Domestic Tourism in Kenya", *Annals of Tourism Research*, Vol. 23, No. 1. 19-31.
- 1996b, "Tourism Education in Kenya", *Annals of Tourism Research*, Vol. 23, No. 3. 698-701.
- 1999, *Tourism and African Development*. Leiden: Ashgate, African Studies Center Research Series.
- Smith, V. L. 1977, "Introduction", in Smith, V. L. ed. *Hosts and Guests*.
- University of Pennsylvania Press, Philadelphia. 1-14.
- 1989, "Introduction" in Smith, V.L. ed. *Hosts and Guests*, Second Edition,

University of Pennsylvania Press, Philadelphia. 1-17. =1991, 西山徳明訳

「序論」川村道史監訳『観光・リゾーチ開発の人類学』勁草書房

Smith, V.L. and Eadington, R.E. 1992=1996, 「序」安村克巳訳『新たな観光のあつ方—観光の発展の将来性と問題点』青山社, vii-x.

Thresher, P. 1981, "The Present Value of an Amboseli Lion", World Animal Review, Vol. 40, 30-33.

Weaver, D. B. 1999, "Magnitude of Ecotourism in Costa Rica and Kenya", Annals of tourism research, Vol. 26, No. 4, 792-816.

山上徹・堀野正人編 2001 『ホベビタリティ・観光事典』白桃書房

安村克巳 2001 『社会学で読み解く観光—新時代をひらく社会現象』学文社

吉田春生 2003 『ヒロシーリーズ』大明堂

Tourism Studies and Society: East African Tourism in Post Colonial Period

KOMURA Manabu

Recently, most of the sub-Saharan African counties are having heavy economic crisis. Many African national governments, as well as supporting non-African governments recognize the role of tourism in improving the current situation. Tourism can make contribution to decreasing the unemployment problem. While it can also promote the flow of foreign currency into Africa. However, there are not enough studies on African tourism, compared with studies on other regions.

This paper presents a review of the studies on African tourism and the historical change of its situation. This paper aims at showing the historical and social situation of African tourism.

In doing so, I will point out two things. Firstly, regardless of the expansion and importance of tourism, there had been only a few studies, before a general attention was drawn to ecotourism in the 1990s. Most of the studies focused on the economic aspect, leaving social and cultural ones out of attention. Secondly, after 1990s, the number of the studies on African ecotourism started to increase, since Africa is a main ecotourism site. But, there are only a few studies different from ecotourism. I suggest there is high need to carry out social and cultural studies not only on ecotourism but also multiple tourism forms.

Key Words : Africa, tourism, society, tourism study, ecotourism

